

認識の大きな発展をつかった 関東甲越ブロック「青年未来づくりプロジェクト」

自治労連専門委員
喜入 肇

関東甲越ブロックの青年未来づくりプロジェクトの第1回実行委員会は2018年12月に開催され、最終的な実施まで実に足かけ4年となりました。

関東甲越ブロック幹事会として①民主的自治体労働者論を学ぶ、②ブロックの青年の交流をつくる、③企画・立案・準備・実行・まとめまでを青年自身が行う、④実行委員会で多くのことを学び合う、⑤予定されていた青年自治研を青プロのステップとするという基本的な考え方について確認しました。

第1回実行委員会では、民主的自治体労働者論を学ぶこと、青年が自ら発想すること、1泊2日の企画とすることを開催条件として確認しました。もっとも「民主的自治体労働者論」といっても通じないため、「住民のいのち、くらし、安全安心など、住民生活向上のための自治体ってなにか、その自治体を実現する自治体労働者ってなにか、そういう自治体労働者の労働組合のあり方ってどういうものなのかなどについて学ぶ要素が盛り込まれていること」と言い換えて確認しました。

開催予定の1年前には鬼怒川温泉での開催を決め、具体的な企画として「避難所運営ゲーム」を参加者全員で行うことを確定し、避難所運営ゲームの研修会も実行委員会で行いました。

感染拡大でリアルは断念 オンライン企画は成功

ポスターも配信し、残るは参加者を募るのみとなっていた2020年2月、新型コロナウイルスの感染急拡大により実行委員会を開催できなくなりました。関東甲越ブロックの幹事会でやむなく5月開催の延期を決定しました。その後、実行委員会を7ヶ月ぶりに開催し、全国の2021年開催という方針をふまえ、今後の方向について議論を行いました。

当時の状況をふまえリアル開催は困難と青年たちが判断し、2021年6月6日にパネルディスカッションと「テーマ別分科会」をZoomでプレ企画として開催することにしました。

パネルディスカッションは①自治体・自治体労働者の役割がどのように浮き彫りになったか、②その役割を果たすために、どのような課題が明らかになったか、③自治体労働組合としてなすべき課題とは何か、④パネラーが実感したことを盛り込んだものとし、千葉の台風災害、コロナ禍における保健師・生活保護・窓口業務の活動としました。分散会の討論の柱は、①パネラーの話を聞いた感想②自らの業務のなかでコロナ禍・災害とどう向き合ったか③労働組合としてコロナ禍・災害とどう向き合ったか、向き合うべきか、の3つとしました。

Web 交流集会の参加は81人となり、中でも茨城40人、東京26人と大いに奮闘しました。参加者と実行委員の感想では「多くの参加があつて良かった」「奮闘している職員の生の声が聞いて良かった」「勉強になった」「パネラー4人の話がためになった。もっと多くの人に聞いてほしい」などが寄せられました。

再出発の実行委員会では 認識の大きな発展へ

感染拡大によってリアル開催が延期になったことにより、実行委員も青年部を卒業、その他の事情で続けられなくなる状況もあり、新たに実行委員を選出し実行委員会を再出発しました。

再開した実行委員会ではあらためて開催の条件を確認し、①開催条件と当初企画を踏まえる、②各実行委員の自由な討論を基本とする、③議論のまとめは、全員の合意に基づく、④まとめた内容について、必ず各都県の実行委員会・各単組の討議を行い集約する、⑤各都県の集約に基づいた議論を行うことを確認しました。開催日は、2022年6月開催を目途としつつ、コロナ等の状況を勘案して、延期も含めて柔軟な対応をすることとしました。

企画内容について「自治体労働者論にもとづく、実際の運動の事例を全体で学ぶ。その後、参加者に話してもらいたいテーマを示して、分散会で議論・交流する。」としました。これまでの興味・関心から格段に認識が発展しました。これまでは自治体労働者が仕事をどうがんばり、住民のためになったかを学び、確信にすることが関心事で、運動によって住民と自治体労働者の要求切り開くという視点はありませんでした。ところが自治体労働者・労働組合がどう取り組んで住民のために奮闘し

ているかを知りたいというのです。まさに青年が自ら自治体労働組合に向き合うことで、必然として運動を学ぶという視点に発展したのです。議論の結果5つの事例報告と2つの分科会のテーマを決定しました。

またもや感染拡大による対応の議論

2022年1月はリアルで実行委員会を開催し、交流も行おうと計画していましたが、第7派の感染拡大により断念せざるを得ず、Web開催となりました。

当然実行委員会では、6月リアル開催の賛否について議論となりました。リアル開催とした場合、参加者を3月中に確定しなければならず、そのためには第7派の感染拡大中の1~2月に参加の呼びかけをしなければなりません。しかし感染拡大の中で誘えない状況です。議論の結果、①6月の開催は延期、②10月にリアル開催する予定とするか否かは別途判断することとしました。

「現在の企画をオンラインであっても規模の大小にかかわらずやりたい」「リアル開催までのモチベーションを保ちたい」「延期を繰り返すことはしたくない」という議論の末、今後について各都県で検討することとしました。

その後の実行委員会では、交流をしたいが感染拡大でリアルではできないというもどかしさの中、10月のリアル開催の賛否、企画の扱いなどについてあらためて各都県の議論に付しました。

運動報告が確信に、分散会が交流に

こうした議論を経て最終的に、①青プロはオンライン企画とし、リアル開催は断念する、②オンラインでの全体会・分科会・分散会とし、日程を9月23日と決定しました。ポスターは

「?からはじめる民主的自治体労働者論」と題し、ポスターの3分の2が大きなハテナマークの図柄としました。

当日の参加は新潟県事務所からの参加も含め52人が参加し、その半分以上が茨城からの参加でした。全体会では次の5本の報告を受けました。①保田小学校廃校に当たっての活用の運動(鋸南町職・金木拓也さん)②目黒の保育の民営化反対の運動(目黒区職労・塚田純さん)③茨城の自治研活動(川俣範英さん)④学童保育を守り指定管理に対抗する取り組み(大村遼さん)⑤横浜市のカジノ反対運動から市民の市長の誕生(政村修さん)です。

分科会は全体会をふまえて自分たちの運動について議論する「何からはじめる?組合運動」分科会で3分散会、グチや不満、希望などを交流しながら、その原因をみんなで考える「ゆるーく職場 Thinking TFK 辛さ・不満・希望」分科会で4分散会に分かれて濃密な議論ができました。

最後の第32回実行委員会では参加者・実行委員の感想を出し合いました。「運動報告は参考になった」「分散会参加者の職種が違うので、共通して話すことをさがすのが難しかった。知識のある人がいると深められたと思う」「他県の取り組みがわかった」「自分の単組がどんな活動しているのか知らないことがわかった。みんなを取り込む取り組みが必要だと感じた」「若い人が参加してくれて、分散会で積極的に発言でき、保育だけでなく大きな視点で学べたとの感想があった」「もっと質問や話し合いをできると良かった」などです。

今後に向けた確認と明らかになった教訓

今後のことについて実行委員からは、自分の地方組織の青年活動を活発にしたいとの意

見が出され、①各都県で青年部・青年の活動を積極的につくる、②グループラインを残して各都県の活動をライン上で交流する、③2月23日に東京で集まり、青プロアフター実行委員会の交流を行う、④あらためて集まる場を模索する、という4つを確認しました。

青年が持っている感覚とエネルギーと誠実さを十分に引き出し、自由に議論を交わし、企画を実践することで認識が大きく発展するということがあらためて明らかになりました。

また一番参加の多かった茨城の教訓の第1は、青年の取り組みと成長に県本部が直接責任を持って取り組んでいることです。青年部の会議には必ず県本部の担当者が参加して直接援助をしています。青プロ実行委員会に青年が参加できないときは必ずその担当者が実行委員会に参加し、その後青年に内容を伝えていました。第2は青年が議論を自由に行い、青年が決めた企画は必ず実行させていることです。第3は青年部のない単組からも県本部青年部には必ず2人の役員を選出していることです。青年部がなくとも同期の中で必ず出すことになっているため県の議論内容が各単組に確実に伝わります。

足かけ4年の取り組みは、かかわった青年たちの確信になっています。ここでの教訓を今後の青年たちの活動の広がりには生かしていただければと思います。